

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

- 個別注記表
- 連結注記表

株式会社SmartEbook.com

本内容は、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

④たな卸資産

・商品、製品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

- (4) コンテンツ資産の処理方法
コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 会計方針の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は1,137千円、税引前当期純損失は28,687千円増加しております。
- (8) 表示方法の変更
貸借対照表
前事業年度まで区分掲記しておりました「短期保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当事業年度末の「短期保証金」の金額は、35,859千円であります。
- 損益計算書
前事業年度まで区分掲記しておりました「受取分配金」（当事業年度は22千円）、「貸倒引当金繰入額」（当事業年度は54千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。
なお、前事業年度の「支払手数料」は68千円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

①建物	1,740千円
②工具器具備品	11,342千円
③リース資産	6,702千円
計	19,785千円

(2) 取締役に対する金銭債権債務

金銭債権	16,570千円
------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	235千円
--------	-------

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	112千円
-----	-------

(2) 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は34,880千円です。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	27,804株	一株	27,804株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

繰延税金資産

未払事業税	2,450千円
貸倒引当金	55,339千円
契約解除損失引当金	43,316千円
投資有価証券評価損	42,489千円
関係会社出資金評価損	24,509千円
減損損失	87,024千円
繰越欠損金	26,311,512千円
その他	14,074千円
繰延税金資産小計	<u>26,580,716千円</u>
評価性引当額	<u>△ 26,580,716千円</u>
繰延税金資産合計	<u>－千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>－千円</u></u>

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	23,475千円	16,041千円	7,433千円	—千円
工具器具備品	141,939千円	106,984千円	10,762千円	24,192千円
ソフトウェア	20,781千円	20,484千円	191千円	104千円
合計	186,195千円	143,510千円	18,387千円	24,296千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 37,842千円

1年超 7,127千円

合計 44,969千円

リース資産減損勘定の残高 26,413千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失

支払リース料 28,402千円

リース資産減損勘定の取崩額 11,891千円

減価償却費相当額 26,303千円

支払利息相当額 2,878千円

減損損失 30,612千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅷ. デリバティブ取引に関する注記

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

リスクヘッジ目的及び余剰資金の運用において、外国為替証拠金取引、通貨スワップ取引、先物予約取引等を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、リスクヘッジ手段として、または一定の範囲内での余剰資金の運用として行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、主に外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを軽減すること、及び余剰資金の運用を効果的に行うことを目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利・為替・価格変動等の市場の変動により価値が変動するリスクを言います。

信用リスクとは、デリバティブ取引の相手方の破綻等により契約が履行されなくなるリスクを言います。

ただし、信用リスクについては、信用度の高い取引先との取引を基本方針としており、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って主管部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、リスク管理体制強化のため、別途管理責任者を置き、取引残高、評価損益の確認及び運用状況の監視等を継続的に行っております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成23年12月31日現在）

区分	種類	当事業年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	外国為替証 拠金取引 売建	148,460	—	119,810	28,650
	合計	148,460	—	119,810	28,650

（注）時価の算定方法 当事業年度末の取引先金融等から提示された価格等に基づき算定しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,015円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 787円31銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 For-side.com U.K.Co.,Ltd.

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・主要な非連結子会社の名称 For-side.com AU PTY LTD 他、2投資事業組合

・非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社 3社
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称
For-side.com AU PTY LTD 他、2投資事業組合

・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side.com U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

・商品、製品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

④コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は1,137千円、税金等調整前当期純損失は28,687千円増加しております。

(6) 表示方法の変更

（連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、「会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は金額的重要性が増したため、「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式」は23,661千円であります。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取分配金」（当連結会計年度は22千円）、「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度は54千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は68千円であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

19,785千円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は34,880千円であります。
- (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の金額)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区他	フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	199,591千円
	本社設備	リース資産	32,022千円
合計			231,613千円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については収益性が著しく低下しており、また本社設備については平成23年5月の本社移転に伴い使用が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については使用価値により測定しており、また本社設備については、正味売却価額により測定しておりますが、それぞれ回収可能価額を零として評価しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	2,222,074株	一株	一株	2,222,074株
合計	2,222,074株	一株	一株	2,222,074株
自己株式 (注)				
普通株式	一株	27,804株	一株	27,804株
合計	一株	27,804株	一株	27,804株

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 開催取締役会	普通株式	173	資本剰余金	78	平成22年 12月31日	平成23年 3月11日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年 4月30日 取締役会 決議分	平成16年 4月30日 取締役会 決議分	平成17年 5月26日 取締役会 決議分	平成18年 3月31日 取締役会 決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	120株	20株	500株
新株予約権の残高	96個	24個	20個	500個

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用については、資金運用規程及び財務運用管理規定に従って行っており、主に短期的な流動性の高い商品での運用を行っております。資金調達については、設備投資計画に照らして主にリースによっております。リスクヘッジ目的及び余剰資金の運用において、デリバティブ取引を利用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金や立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施し滞留防止に努めるとともに、一般顧客に対する債権で回収代行委託先で未回収となったものについては自社で回収を行う体制を整備しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する国内及び海外企業の株式や社債等であり、市場リスク並びに信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容等を把握し、評価と保有関係の見直しを行っております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。リース債務は主に設備投資に係る資金調達です。これらの債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰管理を継続的に行って手許流動性の維持に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、ヘッジ目的として外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。また、一定の範囲内で余剰資金の運用を効果的にを行うために利用しておりますが、当連結会計年度末においては、これによる契約等の残高はありません。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2．参照）及び、重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,912,631	3,912,631	—
(2) 売掛金	494,800		
貸倒引当金(*1)	△217,855		
	276,945	276,945	—
(3) 買掛金	95,567	95,567	—
(4) 未払金	223,842	223,842	—
(5) リース債務	14,167	12,972	△1,194
(6) デリバティブ取引(*2)	28,650	28,650	—

(*1) 売掛金については、対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

貸倒実績率及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、契約当初より回収が長期にわたる予定のものについては信用リスクを加味した利率にて割り引いた現在価値によっております。

負 債

(3) 買掛金 (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法については、個別注記表の「Ⅷ. デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

ロ. ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(*1)	
非上場株式	473
差入敷金(*2)	100,559
差入保証金(*2)	60

(*1) 投資有価証券の非上場株式については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができずに時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 貸借期間又は利用期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができずに時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
売掛金	494,800	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
リース債務	4,284	4,284	3,843	1,756

VI. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,015円79銭
(2) 1株当たり当期純損失 787円31銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。